

## 第36期 貸借対照表（2023年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	13,253	【流動負債】	8,099
現金及び預金	2	買掛金	4,023
売掛金	9,806	未払金	2,242
仕掛品	4	未払費用	1,474
貯蔵品	6	未払法人税等	62
前払金	141	未払消費税等	121
前払費用	0	前受金	11
未収入金	617	預り金	45
関係会社預け金	2,485	前受収益	0
仮払金	0	資産除去債務	118
その他の流動資産	187		
【固定資産】	3,765	【固定負債】	5,182
有形固定資産	841	退職給付引当金	4,895
建物	412	役員退職慰労引当金	10
工具、器具及び備品	422	資産除去債務	275
建設仮勘定	5	その他の固定負債	0
無形固定資産	90	負債の部合計	13,282
ソフトウェア	45		
ソフトウェア仮勘定	43	純資産の部	
電話加入権	1	【株主資本】	3,736
投資その他の資産	2,833	資本金	100
投資有価証券	0	資本剰余金	282
長期前払費用	0	その他資本剰余金	282
保険積立金	28	利益剰余金	3,354
保証金	516	利益準備金	37
繰延税金資産	2,288	その他利益剰余金	3,316
		繰越利益剰余金	3,316
		(うち当期純利益)	(1,011)
		純資産の部合計	3,736
資産の部合計	17,018	負債・純資産の部合計	17,018

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。  
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

##### (2) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2022年6月9日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度は廃止されております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。